

平成 20 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 20 年 5 月 16 日

上場会社名 マナック株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 4364 URL <http://www.manac-inc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉之原 祥二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 岡本道俊 TEL (084) 954-3330
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 24 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 25 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 25 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期の業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	7,918	0.1	285	△46.6	382	△37.5	222	△47.5
19 年 3 月期	7,907	9.2	534	53.3	611	93.0	424	136.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
20 年 3 月期	26	57	—	—	2.5	3.2	3.6	—		
19 年 3 月期	50	53	—	—	4.8	5.2	6.8	—		

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 — 百万円 19 年 3 月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
20 年 3 月期	11,326	—	8,713	—	76.9	1,038	56	
19 年 3 月期	12,477	—	8,873	—	71.1	1,056	84	

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 8,713 百万円 19 年 3 月期 8,873 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	銭	
20 年 3 月期	292	—	△504	—	17	2,222	—	
19 年 3 月期	1,049	—	△221	—	△27	2,416	—	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率			
	中間期末	期末	年間						
(基準日)	円	銭	円	銭	百万円	%	%		
19 年 3 月期	5	00	5	00	10	00	83	19.8	1.0
20 年 3 月期	5	00	8	00	13	00	109	48.9	1.2
21 年 3 月期 (予想)	5	00	5	00	10	00	—	—	—

(注) 20 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 5 円 00 銭 記念配当 3 円 00 銭

3. 平成 21 年 3 月期の業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期累計期間	3,900	△2.1	50	△75.9	110	△58.6	60	△66.9	7	15
通 期	8,200	3.6	110	△61.5	240	△37.3	140	△37.2	16	69

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17 ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 8,625,000株 19年3月期 8,625,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 235,253株 19年3月期 229,033株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、32 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、好調な企業業績を背景に緩やかな拡大を続けてきましたが、米国における信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題は、実体経済に打撃を与え、インフレ傾向やドル安などから、国内の金融市場においても、大きく影響を受けつつあります。また、原油をはじめとする鉱物資源の高騰による影響で、景気は停滞局面を迎えております。加えて、消費者物価の上昇や年金問題での税負担増等に対する先行きが不透明な状況から、個人消費は力強さにかける状態となりました。

化学業界におきましては、上期は国内外の需要は好調に推移し、高水準の生産が続きましたが、下期以降、原油価格の急騰でナフサ価格も上昇し、基礎原料と燃料価格が同時に上昇、製造コストの負担割合は大きく増加した状況が続いております。

このような環境のもと、当社は、中期経営計画の3年目を迎え、高利益構造への転換を目指して、既存事業の強化と新規事業の早期立上げに向け積極的に取り組んでまいりました。

体制整備の一環として、平成19年4月に本社を福山工場内(広島県福山市)に移転し、本社機能の強化と業務の効率化、意思決定の迅速化を図ってまいりました。また、平成19年5月には東京支店を移転、拡充し、事業部機能の強化と併せ、販売・開発・生産との連携強化を図り更なるスピーディーな経営体制の確立に向け取り組んでまいりました。

また、研究所を中心に、社外の研究機関との連携を深めることに努め、幅広い情報収集と技術の習得を通じ、既存事業の拡大及び新規分野開拓の研究にも注力してまいりました。その中で当社の所有する知的財産の活用等についても積極的な展開を図っております。

生産部門におきましては、集中生産によるコストダウンに注力し、原燃料高騰によるコストアップに対応した生産体制をとり、需要の増加及び激化する国際競争に対応するため、生産性の向上と品質、環境、安全を保証した供給体制の整備に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は7,918百万円となり前事業年度に比べ10百万円、0.1%増加いたしました。利益面につきましては、売上高は増加したものの原材料や燃料の値上げによる製造コストの増加に加え、平成19年度法人税法改正に伴う固定資産の減価償却方法の変更による減価償却費の増加等により利益は大幅に減少し、経常利益は382百万円となり、前事業年度に比べ229百万円、37.5%減少いたしました。また、当期純利益は222百万円となり、前事業年度に比べ201百万円、47.5%減少いたしました。

品目別の当期の売上高の状況は、次のとおりであります。

<難燃剤>

難燃剤は、樹脂業界の需要が順調に推移したことに伴い、主力のプラスチック用難燃剤の需要は前事業年度に引き続き堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は2,829百万円となり、前事業年度に比べ153百万円、5.8%増加いたしました。

<無機臭化物>

無機臭化物は、写真用関連製品がデジタル化の影響で低調に推移し、その他工業薬品においても低調となりました。

その結果、売上高は646百万円となり、前事業年度に比べ36百万円、5.4%減少いたしました。

<有機薬品>

有機薬品は、医薬中間体等の医薬関連製品の需要は低調に推移したものの、新規事業として注力しているヨウ素関連製品及び半導体、電子・精密機器、IT関連機器等のハイテク分野において使用される機能性材料、電子材料分野の製品が好調に推移いたしました。

その結果、売上高は2,931百万円となり、前事業年度に比べ4百万円、0.1%増加いたしました。

<一般無機物>

一般無機物は、既存製品の拡販に積極的に取り組んでまいりましたが、当社が関わる医薬用関連製品市場の縮小傾向により前事業年度を下回る状況で推移いたしました。

その結果、売上高は1,445百万円となり、前事業年度に比べ76百万円、5.0%減少いたしました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済の先行き不透明感から景気は停滞の感が強い様相と推測され、国内需要も消費者物価の上昇要因から、個人消費は伸び悩むものと想定され、景況感は停滞モードのまま推移するものと思われま

す。化学業界におきましても、原油高の影響から原燃料の上昇により、製造コストは一段と厳しさが増すものと予想され、さらには国際競争の激化も加わり収益環境は厳しい状況が続くものと思われま

す。当社は、平成20年度より、新中期経営計画をスタートさせ、当社の事業ポジションを認識する中で、課題を抽出し、基本的な事業の取り組む方向性を明確にいたしました。新しい事業領域への展開を目指した事業構造の改革に積極的に対応し、高利益構造への転換を目指してマネジメントを強力に推進してまいります。

次期の業績につきましては、難燃剤、ヨウ素関連製品、機能性材料及び電子材料分野の製品群の売上は、順調に推移するものと思われますが、平成20年度の税制改正により、化学工業用設備(特に、臭素、よう素化合物設備)に対応する有形固定資産(機械装置)の耐用年数が劣化や消耗頻度の関係で7年から5年に短縮されました。償却期間の短縮で税負担は大きく軽減されますが、一方、減価償却費の負担が、前期比約200百万円増加し、収益を押し下げることとなります。加えて原材料等の値上がりによる製造コストがアップし、利益面では前期を下回る予定であります。これらを勘案し、売上高は8,200百万円、経常利益は240百万円、当期純利益は140百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、前期末に比べ1,151百万円減少し、11,326百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が前期末に比べ944百万円減少するも、有価証券が750百万円増加し、売掛債権等が減少したことにより、前期末に比べ384百万円減少し、残高は7,081百万円となりました。

固定資産は、所有有価証券の時価の下落に伴い、投資有価証券が468百万円減少したことを主因に766百万円減少し、固定資産合計で残高は4,244百万円となりました。

当期末の負債総額は、前期末に比べ991百万円減少し、2,612百万円となりました。

流動負債は、買掛金が前期末に比べ366百万円、未払金が105百万円、未払法人税等が212百万円、加えて支払手形の廃止に伴い、それぞれ減少し、前期末に比べ流動負債合計で820百万円減少し、残高は2,137百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が前期末に比べ70百万円減少、繰延税金負債は有価証券評価益の減少に伴い、非計上となり、固定負債合計で170百万円減少し、残高は475百万円となりました。

当期末の純資産は、保有有価証券の時価の下落に伴い、評価差額金294百万円減少するも、利益剰余金が139百万円増加したこと等により、合計で159百万円減少しました。残高は8,713百万円となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ193百万円減少し、2,222百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前期に比べ757百万円減少し、292百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前期に比べ282百万円増加し、504百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、17百万円となりました。これは主に、短期借入金の新規借入れによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	80.2	74.4	77.9	71.1	76.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.2	45.2	45.3	46.4	31.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	22.0	30.8	51.0	28.1	136.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	307.2	430.7	167.2	528.8	76.7

自己資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、長期的な観点から事業収益の拡大と株主資本純利益率の向上を図るとともに、自己資本の充実と財務体質強化、株主の皆様への長期的、安定的な配当水準の維持に努めることを基本方針にしております。当期の期末配当につきましては、1株当たり5円とし、本年が創立60周年に当たることを勘案して、記念配当を3円予定しております。これにより、年間配当は1株当たり13円となり、前期に比べ3円の増配となる予定であります。

内部留保資金につきましては、顧客ニーズに応える新製品、新技術の開発のために常に必要な投資ができるよう備えてまいり所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末(平成20年3月31日)現在において当社が判断したものであります。

① 経済状況

当社の製品は、電気製品、OA機器、電子材料及び情報関連分野等、多岐にわたる分野で使用されております。そのため、当社製品の需要は、当社が製品を販売している様々な分野の経済状況の影響を受けることとなります。従いまして、国内外の関連市場における景気後退による需要の縮小は、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 価格競争

当社が事業を展開する多くの市場において国際競争が激化しております。競合先には価格面で当社よりも競争力を有している可能性があります。また、新しい競合先の市場参入に伴い、当社製品が厳しい価格競争にさらされる可能性もあります。その結果、価格面での圧力、または競争の激化によるシェアの低下により、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料の調達

当社は、原材料を多数の供給業者から調達しております。購入に際しては、売買契約、品質保証書等により品質保証された原材料の調達に努めておりますが、供給業者における災害、事故等による調達への支障が生じた場合には、生産活動の停止等の影響が考えられ、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料の市況変動

当社の使用する原料は、直接的あるいは間接的に石油化学原料と関係しているものが多くあります。そのため、原料価格の動向は、ナフサ価格や為替相場の変動の影響を受けます。国際情勢の状況次第では、原料価格が上昇する可能性があります。また、需給バランスが崩れ、供給不足の状況になった場合も原料価格が上昇する可能性があります。当社では、随時市況価格を注視しておりますが、今後、市況が高騰した場合には原材料費の上昇により、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 新製品及び新技術開発力

当社が事業を展開する多くの市場においては、技術の進歩、革新的な新製品の登場等急速に変化しております。当社の将来の成長は、既存事業の強化に加え、新製品の開発と販売、新規事業の育成に依存すると予想しております。この認識のもとに、当社は、中期経営計画を再構築し、新製品及び新技術の研究開発、新規事業の育成に取り組んでおります。しかしながら、市場の変化への対応の遅れや開発状況の遅れ等により、新製品及び新技術を開発できない場合には、将来の成長と収益性が低下し、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制等

当社の事業の遂行にあたっては、遵守すべき各種の法令等の規制があります。また、環境問題に対する世界的な意識の高まりから、環境に関する各種規制は強化される傾向にあります。これら法的規制の強化等により、事業活動の制限、追加の設備投資、費用等が発生した場合には、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 品質問題

当社は、製品の品質保証体制を確立し、その信頼性の向上に努めております。しかしながら、製品に予期せぬ欠陥が生じた場合には、社会的信用の低下及び問題解決に関わる多額の費用が発生することも考えられます。このような場合には、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 事故

当社は、日常的及び定期的な設備の点検・保守、労働安全衛生教育を行い、製造設備の安定操業及び安全確保に努めております。しかしながら、不慮の事故等により、工場周辺地域あるいは製造設備に重大な被害が生じた場合には、被害補償、設備補修等に多額の費用が発生することも考えられます。このような場合には、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 自然災害

当社の生産拠点である福山工場と郷分事業所の所在地は、いずれも広島県福山市であります。当社は、定期的な災害防止活動や設備点検を行っておりますが、地震や台風等の自然災害によって、これらの生産拠点が甚大な被害を被る可能性があります。その場合、生産活動の停止や製品供給の遅延等により、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 訴訟等

当社の事業又は活動に関連して、訴訟、紛争、その他の法的手続きが提起される可能性があります。現在、当社の業績と財政状況に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておませんが、将来において、重要な訴訟等が提起された場合には、当社の業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社 1 社（非連結子会社）及び関連会社 1 社（持分法非適用関連会社）で構成されており、事業内容と当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

子会社

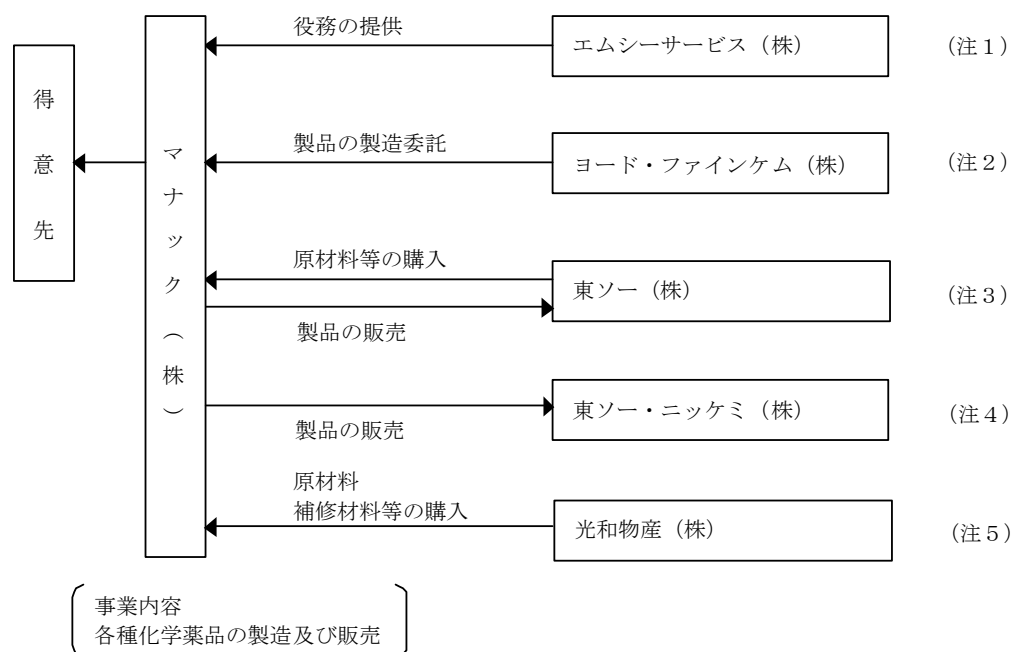
エムシーサービス株式会社（非連結子会社、当社の株式所有割合 100%）は、企業活動を休止しておりましたが、平成 19 年 4 月から企業活動を再開しております。

当社は、エムシーサービス株式会社に対して、事務処理業務の一部を委託しております。

関連会社

ヨード・ファインケム株式会社（持分法非適用関連会社、当社の株式所有割合 45%）は、ヨウ素関連製品の開発、製造、販売を事業目的とする合弁会社として平成 16 年 9 月に設立いたしました。

当社は、ヨード・ファインケム株式会社に対して、ヨウ素関連製品の製造業務を委託しております。



(注 1) 非連結子会社

(注 2) 持分法非適用関連会社

(注 3) 関連当事者（主要株主）

(注 4) 関連当事者（役員及びその近親者）

(注 5) 関連当事者（役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社）

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

- ① 『スペシャリティーケミカルをベースに社会の進化・発展に貢献する』の企業理念の下、創立60周年を機として、動きを見える形にするよう行動を起こし、既成概念にとらわれずチャンスをつくり、チャンスに臆せず、チャンスをもものにする。
- ② お客様に密着し、市場に定着した行動をする。
以上の方針に基づき、当社の永続的な発展を期して、取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、投下資本の運用効率と収益性を重視し、総資本純利益率（ROA）を経営管理の重要指標としており、3%以上を中期的な目標としております。前期は3.6%、当期は2.0%となりました。収益構造の変革、コストダウン、投資効率向上策及び在庫圧縮など運転資本面からも総資本純利益率（ROA）向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く事業環境は、少子高齢化による購買意欲の衰退、円高、原油の高騰、原材料費や建設費の高騰、環境規制の強化等の厳しい状況であることに加え、IT化、国際化という大きなうねりの中にあります。そのような環境のもと、当社も、「事業構造」、「利益基盤」、「組織・人」をダイナミックに変革していかなければなりません。

こうした認識のもとに、我々は既存事業の一層の拡大と新規事業領域への展開を目指し、高利益体質への転換に向けた基本的な事業の方向性を示します。

① 新事業開発

新事業開発に、積極的に取り組み、オリジナリティーと市場性を意識した製品群で高付加価値製品の開発を目指します。

② 海外展開

今まで、当社は、国内市場を対象にした製品群でありましたが、今後は、エリアを国内に限定しないで、海外市場も、常に、意識した活動を行います。

③ アライアンス戦略の推進

既存のコア事業である難燃剤事業と無機薬品（ヘルスサポート）事業については、常に海外を含めたマーケットを注視し、安定的に業績拡大を図ります。

その他の既存事業である、機能材料事業、コード事業、医薬事業は、将来の事業の柱となるように積極的な事業拡大を目指します。そのためには、生産拠点として、福山工場と郷分事業所に限定しないで、いろいろな可能性を求めて、アライアンス戦略を推進していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、経済環境及びビジネス環境のグローバル化に対応するため、「特異性の高い技術」「開発スピード」「お客様ニーズを先取りするマーケティング」が不可欠の要素であると認識しております。

活力ある企業風土を醸成し、将来に向け、更なる総合力発揮への取り組みを行うとともに、事業戦略においては、既存事業の拡大と新しい事業領域への展開を常に意識した、事業構造の変革に取り組んでまいります。

既存事業においては、採算性改善を進め、更なる品質向上と海外マーケットも視野に入れた、積極的な市場展開を図り規模拡大に努めてまいります。

新しい事業領域への展開においては、当社の研究組織への戦略的な経営資源の配分により、研究態勢の充実及び研究期間の短縮に努め、新規製品の開発、新規事業の創出、成長のシーズ（種）発掘に向けてマネジメントを強力に推進してまいります。

また、企業の社会的責任を認識し、内部統制の有効性を高め、コンプライアンスを強化するとともに、環境に配慮した取り組みを推進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2		2,105,364		1,160,967		
2. 受取手形			691,311		490,128		
3. 売掛金			2,664,008		2,529,956		
4. 有価証券			311,041		1,061,564		
5. 商品			9,564		13,694		
6. 製品			779,901		799,449		
7. 原材料			422,441		557,595		
8. 仕掛品			322,443		349,312		
9. 貯蔵品			1,942		1,877		
10. 前払費用			34,121		31,211		
11. 繰延税金資産			103,731		85,999		
12. 未収入金			22,354		444		
13. その他			1,733		2,520		
14. 貸倒引当金			△3,128		△2,864		
流動資産合計		7,466,832	59.8	7,081,858	62.5	△384,974	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	1,879,867		1,897,746			
減価償却累計額		922,708	957,159	986,107	911,639		
(2) 構築物	※1	323,062		324,942			
減価償却累計額		266,457	56,605	273,521	51,421		
(3) 機械及び装置	※1	8,394,729		8,521,510			
減価償却累計額		7,131,304	1,263,425	7,380,197	1,141,312		
(4) 車両運搬具	※1	57,729		49,648			
減価償却累計額		52,108	5,620	47,366	2,282		
(5) 工具・器具及び備品	※1	757,668		795,867			
減価償却累計額		609,295	148,372	663,322	132,544		
(6) 土地	※1		827,763		827,763		
(7) 建設仮勘定			77,387		22,849		
有形固定資産合計		3,336,333	26.7	3,089,812	27.3	△246,521	
2. 無形固定資産							
(1) 特許権			5,401		2,660		
(2) 電話加入権			1,641		1,641		
(3) ソフトウェア			23		4,027		
無形固定資産合計			7,065	0.1	8,329	0.1	1,263
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			1,433,480		965,222		
(2) 関係会社株式			15,550		15,550		
(3) 敷金・保証金			92,131		74,345		
(4) 長期前払費用			18,831		4,715		
(5) 保険積立金			97,742		53,484		
(6) その他			9,590		32,826		
投資その他の資産合計			1,667,326	13.4	1,146,145	10.1	△521,180
固定資産合計			5,010,725	40.2	4,244,286	37.5	△766,438
資産合計			12,477,558	100.0	11,326,145	100.0	△1,151,413

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※2	86,574		—		
2. 買掛金		1,527,878		1,161,600		
3. 一年内返済予定長期借入金	※1	95,000		270,000		
4. 未払金		388,818		282,902		
5. 未払費用		46,528		47,851		
6. 未払法人税等		241,246		28,343		
7. 未払消費税等		14,129		39,903		
8. 前受金		65,238		—		
9. 前受収益		—		37,142		
10. 預り金		22,732		13,916		
11. 賞与引当金		135,015		132,950		
12. 役員賞与引当金		12,000		—		
13. 設備支払手形		160,721		—		
14. 設備未払金		152,873		113,058		
15. その他		9,384		9,601		
流動負債合計		2,958,143	23.7	2,137,270	18.9	△ 820,872
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	200,000		130,000		
2. 退職給付引当金		187,217		200,223		
3. 役員退職慰労引当金		66,652		64,429		
4. 長期前受収益		—		80,952		
5. 繰延税金負債		192,324		—		
固定負債合計		646,193	5.2	475,604	4.2	△ 170,588
負債合計		3,604,336	28.9	2,612,875	23.1	△ 991,461

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,757,500	14.1	—	1,757,500	15.5	—
2. 資本剰余金 資本準備金		1,947,850		1,947,850			
資本剰余金合計		1,947,850	15.6	—	1,947,850	17.2	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		149,651		149,651			
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		720		—			
配当準備積立金		50,000		50,000			
研究開発積立金		400,000		400,000			
工場移転積立金		150,000		150,000			
固定資産圧縮積立金		23,839		18,494			
別途積立金		3,475,000		3,775,000			
繰越利益剰余金		590,486		435,564			
利益剰余金合計		4,839,698	38.8	—	4,978,709	44.0	139,011
4. 自己株式		△83,403	△0.7	△87,376	△87,376	△0.8	△3,973
株主資本合計		8,461,644	67.8	—	8,596,683	75.9	135,038
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		411,576	3.3	—	116,586	1.0	△294,990
評価・換算差額等合計		411,576	3.3	—	116,586	1.0	△294,990
純資産合計		8,873,221	71.1	—	8,713,269	76.9	△159,951
負債純資産合計		12,477,558	100.0	—	11,326,145	100.0	△1,151,413

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	
I 売上高		1,047,324			928,565			
1. 商品売上高		6,860,624	7,907,948	100.0	6,990,190	7,918,755	100.0	10,807
2. 製品売上高								
II 売上原価								
1. 商品期首たな卸高		18,061			9,564			
2. 製品期首たな卸高		685,000			779,901			
3. 当期商品仕入高		944,528			844,238			
4. 当期製品製造原価		5,280,995			5,512,518			
合計		6,928,585			7,146,222			
5. 他勘定振替高		59,552			62,802			
6. 商品期末たな卸高		9,564			13,694			
7. 製品期末たな卸高		779,901	6,079,567	76.9	799,449	6,270,276	79.2	190,708
売上総利益			1,828,380	23.1		1,648,479	20.8	△179,901
III 販売費及び一般管理費			1,293,822	16.3		1,363,094	17.2	69,271
営業利益			534,557	6.8		285,385	3.6	△249,172
IV 営業外収益								
1. 受取利息		1,843			3,854			
2. 受取配当金		17,853			19,946			
3. 有価証券利息		—			3,386			
4. 国庫補助金収入		1,945			—			
5. 為替差益		—			1,701			
6. 仕入割引		—			359			
7. ロイヤリティ収入		41,218			55,427			
8. その他		40,186	103,047	1.3	40,738	125,413	1.6	22,366
V 営業外費用								
1. 支払利息		2,286			3,491			
2. たな卸資産処分損		1,694			20,541			
3. たな卸資産評価損		17,344			3,407			
4. その他		4,300	25,626	0.4	745	28,186	0.4	2,559
経常利益			611,978	7.7		382,612	4.8	△229,365
VI 特別利益								
1. 役員退職慰労金引 当金戻入益		11,256			—			
2. 訴訟和解金収入		108,898			—			
3. 固定資産売却益		—			979			
4. 投資有価証券売却益		—			28,162			
5. 貸倒引当金戻入益		—	120,155	1.6	264	29,405	0.4	△90,750
VII 特別損失								
1. 固定資産処分損		15,959			9,855			
2. 投資有価証券売却損		—			4,054			
3. 退職金		—			31,060			
4. 設計料損失		—	15,959	0.2	9,800	54,771	0.7	38,811
税引前当期純利益			716,173	9.1		357,246	4.5	△358,927
法人税、住民税及び 事業税		285,201			124,932			
法人税等調整額		6,496	291,698	3.7	9,360	134,292	1.7	△157,405
当期純利益			424,475	5.4		222,953	2.8	△201,521

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株 主 資 本						評価・換算 差額等 その他有価 証券評価差 額金	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合 計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金					
平成18年3月31日 残高	1,757,500	1,947,850	149,651	4,379,989		△79,895	8,155,094	509,316	8,664,411
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)1				△63,018			△63,018		△63,018
剰余金の配当				△42,004			△42,004		△42,004
役員賞与(注)1				△9,395			△9,395		△9,395
当期純利益				424,475			424,475		424,475
自己株式の取得						△3,507	△3,507		△3,507
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)								△97,739	△97,739
事業年度中の変動額合計				310,057		△3,507	306,550	△97,739	208,810
平成19年3月31日 残高	1,757,500	1,947,850	149,651	4,690,047		△83,403	8,461,644	411,576	8,873,221

(注) その他利益剰余金の内訳

	特別償却 準備金	配当準備 金	研究開発 積立金	工場移転 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日 残高	2,498	50,000	400,000	150,000	37,348	3,275,000	465,142	4,379,989
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)1							△63,018	△63,018
剰余金の配当							△42,004	△42,004
役員賞与(注)1							△9,395	△9,395
当期純利益							424,475	424,475
特別償却準備金の取崩(注)1	△430						430	—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)1					△9,670		9,670	—
固定資産圧縮積立金の積立(注)1					4,060		△4,060	—
別途積立金の積立(注)1						200,000	△200,000	—
特別償却準備金の取崩(注)2	△1,347						1,347	—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)2					△7,949		7,949	—
固定資産圧縮積立金の積立(注)2					49		△49	—
事業年度中の変動額合計	△1,777	—	—	—	△13,509	200,000	125,344	310,057
平成19年3月31日 残高	720	50,000	400,000	150,000	23,839	3,475,000	590,486	4,690,047

- (注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分であります。
2. 当事業年度の決算処理によるものであります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株 主 資 本						評価・換算 差額等 その他有価 証券評価差 額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合 計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高	1,757,500	1,947,850	149,651	4,690,047	△83,403	8,461,644	411,576	8,873,221
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				△83,942		△83,942		△83,942
当期純利益				222,953		222,953		222,953
自己株式の取得					△3,973	△3,973		△3,973
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)							△294,990	△294,990
事業年度中の変動額合計	—	—	—	139,011	△3,973	135,038	△294,990	△159,952
平成20年3月31日 残高	1,757,500	1,947,850	149,651	4,829,058	△87,376	8,596,683	116,586	8,713,269

(注) その他利益剰余金の内訳

	特別償却 準備金	配当準備 積立金	研究開発 積立金	工場移転 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年3月31日 残高	720	50,000	400,000	150,000	23,839	3,475,000	590,486	4,690,047
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の取崩	△720						720	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△5,344		5,344	—
別途積立金の積立						300,000	△300,000	—
剰余金の配当							△83,942	△83,942
当期純利益							222,953	222,953
事業年度中の変動額合計	△720	—	—	—	△5,344	300,000	△154,925	139,011
平成20年3月31日 残高	—	50,000	400,000	150,000	18,494	3,775,000	435,564	4,829,058

(4) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度	対前年比
		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		716,173	357,246	
減価償却費		458,649	536,965	
貸倒引当金の増加額(減少:△)		296	△ 264	
賞与引当金の増加額(減少:△)		4,285	△ 2,065	
役員賞与引当金の増加額(減少:△)		12,000	△ 12,000	
退職給付引当金の増加額		6,657	13,006	
役員退職慰労引当金の減少額		△ 39,836	△ 2,223	
受取利息及び受取配当金		△ 19,696	△ 23,801	
有価証券利息		—	△ 3,386	
支払利息		2,286	3,491	
為替差益損(差益:△)		△ 0	42	
投資有価証券売却益		—	△ 28,162	
投資有価証券売却損		—	4,054	
固定資産売却益		—	△ 979	
固定資産処分損		15,959	9,855	
補助金収入		△ 1,945	—	
訴訟和解金収入		△ 108,898	—	
売上債権の増加額(減少:△)		△ 390,670	335,235	
たな卸資産の増加額		△ 321,925	△ 185,636	
その他資産の減少額(増加:△)		△ 59,869	94,004	
仕入債務の増加額(減少:△)		554,871	△ 452,853	
未払金の増加額(減少:△)		157,265	△ 105,916	
未払消費税等の増加額(減少:△)		△ 30,910	25,773	
その他負債の増加額		96,778	47,611	
役員賞与の支払額		△ 9,395	—	
小計		1,042,073	610,001	△ 432,072
利息及び配当金の受取額		19,494	23,484	
有価証券利息の受取額		—	3,386	
補助金の受取額		1,945	—	
訴訟和解金の受取額		108,898	—	
利息の支払額		△ 1,984	△ 3,815	
法人税等の支払額		△ 120,769	△ 340,405	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,049,659	292,651	△ 757,007
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△ 20,000	△ 99,980	
有価証券の売却による収入		40,000	99,980	
有形固定資産の取得による支出		△ 235,478	△ 499,042	
有形固定資産の売却による収入		—	2,904	
無形固定資産の取得による支出		—	△ 4,550	
投資有価証券の取得による支出		△ 56,477	△ 58,545	
投資有価証券の売却による収入		50,000	55,121	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 221,956	△ 504,112	△ 282,156

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度	対前年比
		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の借入れによる収入		—	200,000	
長期借入金の借入れによる収入		150,000	—	
長期借入金の返済による支出		△ 70,000	△ 95,000	
自己株式の取得による支出		△ 3,507	△ 3,966	
配当金の支払額		△ 104,159	△ 83,404	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 27,666	17,629	45,296
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	△ 42	△ 42
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額(減少: △)		800,037	△ 193,873	△ 993,910
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		1,616,368	2,416,406	△ 800,037
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		2,416,406	2,222,532	△ 193,873

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用し ております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品、製品 月次総平均法による低価法 (2) 原材料、仕掛品 月次総平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品、製品 同左 (2) 原材料、仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左

項 目	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法 (ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法) を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="558 526 837 593"> <tr> <td>建物</td> <td>25～50 年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7 年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づいております。</p>	建物	25～50 年	機械及び装置	7 年	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法 (ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法) を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1029 526 1308 593"> <tr> <td>建物</td> <td>25～50 年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7 年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が 15,766 千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ 19,145 千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%相当額と備忘価格との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより売上総利益が 50,211 千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ 52,360 千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>	建物	25～50 年	機械及び装置	7 年
建物	25～50 年									
機械及び装置	7 年									
建物	25～50 年									
機械及び装置	7 年									

項 目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 従来、従業員の退職慰労金の支給に備えるため、内期に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成19年5月の取締役会で、平成19年6月26日開催の定時株主総会終結時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議しました。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 _____</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 _____</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 _____</p> <p>(3) ヘッジ方針 _____</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 _____</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建買掛金について振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建仕入債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、リスクヘッジ目的のみで使用することとし、投機的な取引は行わない方針としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は振当処理を行っているため、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>

項 目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式 によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、8,873,221千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ12,825千円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																								
<p>※1. 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 工場財団物件</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>67,690千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>9,495千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>433,751千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7,282千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>518,219千円</td></tr> </table> <p>上記担保に対応する借入債務 これに対応する債務はありません。</p> <p>(2) 工場財団物件以外の担保提供資産</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>939千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>219千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>36,011千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>37,170千円</td></tr> </table> <p>上記担保に対応する借入債務</p> <table border="0"> <tr><td>一年内返済予定の長期借入金</td><td>95,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>200,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>295,000千円</td></tr> </table>	建物	67,690千円	機械及び装置	9,495千円	土地	433,751千円	その他	7,282千円	計	518,219千円	建物	939千円	機械及び装置	219千円	土地	36,011千円	計	37,170千円	一年内返済予定の長期借入金	95,000千円	長期借入金	200,000千円	計	295,000千円	<p>※1. 担保提供資産及び対応債務</p> <hr/>
建物	67,690千円																								
機械及び装置	9,495千円																								
土地	433,751千円																								
その他	7,282千円																								
計	518,219千円																								
建物	939千円																								
機械及び装置	219千円																								
土地	36,011千円																								
計	37,170千円																								
一年内返済予定の長期借入金	95,000千円																								
長期借入金	200,000千円																								
計	295,000千円																								
<p>※2. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>受取手形</td><td>40,478千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>2,822千円</td></tr> </table>	受取手形	40,478千円	支払手形	2,822千円	<p>※2. 期末日満期手形</p> <hr/>																				
受取手形	40,478千円																								
支払手形	2,822千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>運搬費</td><td>191,435千円</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td>321,439千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>64,963千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>52,036千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>65,674千円</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>97,190千円</td></tr> </table>	運搬費	191,435千円	給与及び賞与	321,439千円	地代家賃	64,963千円	旅費交通費	52,036千円	減価償却費	65,674千円	手数料	97,190千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>運搬費</td><td>188,183千円</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td>341,885千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>87,913千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>63,474千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>72,555千円</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>90,704千円</td></tr> </table>	運搬費	188,183千円	給与及び賞与	341,885千円	地代家賃	87,913千円	旅費交通費	63,474千円	減価償却費	72,555千円	手数料	90,704千円
運搬費	191,435千円																								
給与及び賞与	321,439千円																								
地代家賃	64,963千円																								
旅費交通費	52,036千円																								
減価償却費	65,674千円																								
手数料	97,190千円																								
運搬費	188,183千円																								
給与及び賞与	341,885千円																								
地代家賃	87,913千円																								
旅費交通費	63,474千円																								
減価償却費	72,555千円																								
手数料	90,704千円																								
<p>※2. 研究開発費の総額</p> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p>367,110千円</p>	<p>※2. 研究開発費の総額</p> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p>348,757千円</p>																								
<p>※3. _____</p>	<p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <p>車両運搬具 979千円</p>																								
<p>※4. 固定資産処分損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>機械及び装置</td><td>8,041千円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>5,720千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,198千円</td></tr> </table>	機械及び装置	8,041千円	建設仮勘定	5,720千円	その他	2,198千円	<p>※5. 固定資産処分損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>機械及び装置</td><td>7,012千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,843千円</td></tr> </table>	機械及び装置	7,012千円	その他	2,843千円														
機械及び装置	8,041千円																								
建設仮勘定	5,720千円																								
その他	2,198千円																								
機械及び装置	7,012千円																								
その他	2,843千円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,625	—	—	8,625
合計	8,625	—	—	8,625
自己株式				
普通株式(注)	222	6	—	229
合計	222	6	—	229

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	63,018	7.5	平成18年3月31日	平成18年6月27日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	42,004	5.0	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	41,979	利益剰余金	5.0	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,625	—	—	8,625
合計	8,625	—	—	8,625
自己株式				
普通株式(注)	229	6	—	235
合計	229	6	—	235

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	41,979	5.0	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月10日 取締役会	普通株式	41,962	5.0	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	67,117	利益剰余金	8.0	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(注) 1株当たり配当額には、記念配当3.0円が含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
2,105,364千円	1,160,967千円
有価証券勘定	有価証券勘定
311,041千円	1,061,564千円
計	計
2,416,406千円	2,222,532千円
償還期限が3か月を 超える有価証券	償還期限が3か月を 超える有価証券
—	—
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
2,416,406千円	2,222,532千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具・器具及び備品	46,654	34,160	12,494	工具・器具及び備品	39,244	31,399	7,845
合計	46,654	34,160	12,494	合計	39,244	31,399	7,845
(3) 未経過リース料期末残高相当額等未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
9,121千円				3,592千円			
1年超				1年超			
3,373千円				4,252千円			
合計				合計			
12,494千円				7,845千円			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
9,330千円				9,809千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
9,330千円				9,809千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法				同左			
によっております。							
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	704,220	1,376,806	672,585
	(2)その他	10,000	29,310	19,310
	小計	714,220	1,406,116	691,895
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	597	572	△ 24
	(2)その他	11,013	10,868	△ 145
	小計	11,611	11,440	△ 170
合 計		725,831	1,417,557	691,725

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
—	—	—

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	11,050
関連会社株式	4,500
(2) その他有価証券	
MMF	311,041
非上場株式	15,922

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他 投資信託	—	29,310	10,868	—
合 計	—	29,310	10,868	—

当事業年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	531,932	768,680	236,747
	(2)その他	—	—	—
	小計	531,932	768,680	236,747
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	192,538	161,359	△ 31,179
	(2)その他	28,892	19,260	△ 9,632
	小計	221,431	180,619	△ 40,812
合 計		753,363	949,300	195,936

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
—	—	—

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	11,050
関連会社株式	4,500
(2) その他有価証券	
MMF	212,184
非上場株式	15,922
譲渡性預金	350,000
CP	499,380

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他 投資信託	—	—	—	10,000
合計	—	—	—	10,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

デリバティブ取引は行っていないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針及び利用目的

当社は、通貨関連の為替予約取引について、外貨建輸入取引に係る為替変動のリスクを軽減する目的で行っております。

なお、為替予約取引による残高は、予定輸入取引高を超えない範囲としております。

(3) 取引におけるリスクの内容

通貨関連の為替予約取引について、上記のとおり、為替相場変動のリスク軽減目的によるものであり、リスクの内容も低いものと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行、管理については、取引限度額を定め、財務部が担当し、管理本部長の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、勤続3年以上の退職者を対象として、従業員退職金の基本部分について適格退職年金制度へ移行しております。

なお、退職給付引当金の計上にあたっては簡便法を適用しており、退職給付債務の計算方法については、自己都合による期末要支給額及び適格退職年金制度の責任準備金とする方法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務	△ 509,628	△ 476,476
(2) 年金資産	322,411	276,253
(3) 退職給付引当金	△ 187,217	△ 200,223

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
勤務費用	38,337	56,090

(税効果会計関係)

(単位：千円)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">75,823</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">54,681</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,860</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">26,994</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">17,270</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,015</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">7,807</td></tr> <tr><td>たな卸資産処分損</td><td style="text-align: right;">9,646</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>33,879</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>247,977</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△ 17,270</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">230,707</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 280,148</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△ 38,660</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△ 490</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△ 319,299</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△ 88,592</u></td></tr> </table>	退職給付費用	75,823	賞与引当金	54,681	役員賞与引当金	4,860	役員退職慰労引当金	26,994	投資有価証券評価損	17,270	未払事業税	17,015	未払社会保険料	7,807	たな卸資産処分損	9,646	その他	<u>33,879</u>	繰延税金資産小計	<u>247,977</u>	評価性引当額	<u>△ 17,270</u>	繰延税金資産合計	230,707	その他有価証券評価差額金	△ 280,148	固定資産圧縮積立金	△ 38,660	特別償却準備金	△ 490	繰延税金負債合計	<u>△ 319,299</u>	繰延税金負債の純額	<u>△ 88,592</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">81,090</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">53,844</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">26,093</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">17,270</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,288</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">7,187</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">11,141</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">27,672</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>9,536</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>238,125</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△ 17,270</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">220,855</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 79,357</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△ 38,660</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△ 118,017</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>102,838</u></td></tr> </table>	退職給付費用	81,090	賞与引当金	53,844	役員退職慰労引当金	26,093	投資有価証券評価損	17,270	未払事業税	4,288	未払社会保険料	7,187	たな卸資産評価損	11,141	減価償却超過額	27,672	その他	<u>9,536</u>	繰延税金資産小計	<u>238,125</u>	評価性引当額	<u>△ 17,270</u>	繰延税金資産合計	220,855	その他有価証券評価差額金	△ 79,357	固定資産圧縮積立金	△ 38,660	繰延税金負債合計	<u>△ 118,017</u>	繰延税金資産の純額	<u>102,838</u>
退職給付費用	75,823																																																																		
賞与引当金	54,681																																																																		
役員賞与引当金	4,860																																																																		
役員退職慰労引当金	26,994																																																																		
投資有価証券評価損	17,270																																																																		
未払事業税	17,015																																																																		
未払社会保険料	7,807																																																																		
たな卸資産処分損	9,646																																																																		
その他	<u>33,879</u>																																																																		
繰延税金資産小計	<u>247,977</u>																																																																		
評価性引当額	<u>△ 17,270</u>																																																																		
繰延税金資産合計	230,707																																																																		
その他有価証券評価差額金	△ 280,148																																																																		
固定資産圧縮積立金	△ 38,660																																																																		
特別償却準備金	△ 490																																																																		
繰延税金負債合計	<u>△ 319,299</u>																																																																		
繰延税金負債の純額	<u>△ 88,592</u>																																																																		
退職給付費用	81,090																																																																		
賞与引当金	53,844																																																																		
役員退職慰労引当金	26,093																																																																		
投資有価証券評価損	17,270																																																																		
未払事業税	4,288																																																																		
未払社会保険料	7,187																																																																		
たな卸資産評価損	11,141																																																																		
減価償却超過額	27,672																																																																		
その他	<u>9,536</u>																																																																		
繰延税金資産小計	<u>238,125</u>																																																																		
評価性引当額	<u>△ 17,270</u>																																																																		
繰延税金資産合計	220,855																																																																		
その他有価証券評価差額金	△ 79,357																																																																		
固定資産圧縮積立金	△ 38,660																																																																		
繰延税金負債合計	<u>△ 118,017</u>																																																																		
繰延税金資産の純額	<u>102,838</u>																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△ 0.4%</td></tr> <tr><td>試験研究費の総額にかかる特別税額控除額</td><td style="text-align: right;">△ 4.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>0.8%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割額	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.4%	試験研究費の総額にかかる特別税額控除額	△ 4.5%	評価性引当額	2.4%	その他	<u>0.8%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△ 1.0%</td></tr> <tr><td>試験研究費の総額にかかる特別税額控除額</td><td style="text-align: right;">△ 6.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>1.0%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	住民税均等割額	1.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.0%	試験研究費の総額にかかる特別税額控除額	△ 6.8%	その他	<u>1.0%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%																																
法定実効税率	40.5%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																		
住民税均等割額	0.8%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.4%																																																																		
試験研究費の総額にかかる特別税額控除額	△ 4.5%																																																																		
評価性引当額	2.4%																																																																		
その他	<u>0.8%</u>																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7%																																																																		
法定実効税率	40.5%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																																																																		
住民税均等割額	1.6%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.0%																																																																		
試験研究費の総額にかかる特別税額控除額	△ 6.8%																																																																		
その他	<u>1.0%</u>																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%																																																																		

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社の関係会社は、非連結子会社1社及び持分法非適用関連会社1社であるため記載すべき事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社の関係会社は、非連結子会社1社及び持分法非適用関連会社1社であるため記載すべき事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	東ソー㈱	東京都港区	40,633	石油化学製品の製造、販売	被所有直接 14.9%	-	当社製品の販売	製品の販売	214,977	売掛金	17,903
							東ソー㈱製品の購入	原材料等の購入	1,535,295	買掛金	550,075

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 原材料等の購入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の 名 称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	稲井昌俊 (注3)	-	-	当社取締役 東ソー・ニッケミ㈱代表 取締役社長	なし	-	-	東ソー・ニッケミ㈱への製品の販売	3,541	売掛金	1,623
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	光和物産㈱ (注4)	広島県福山市	40	建設資材販売、情報機器のシステム開発及び販売	被所有 直接 1.2%	兼任 1名	原材料及び補修材料等の購入	原材料及び補修材料等の購入	50,226	買掛金	13,077
								未払金		6,108	
								設備未払金		617	

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 原材料及び補修材料等の購入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
3. 当社取締役 稲井昌俊が第三者(東ソー・ニッケミ㈱)の代表者として取引を行っております。
4. 当社監査役 内海康仁及びその近親者が議決権の72.8%を直接所有しております。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株 主	東ソー㈱	東京都 港区	40,633	石油化学製 品の製造、販 売	直接 19.5% 間接 0.4%	-	当社製 品の販 売	製品 の 販売	275,242	売掛金	23,908
							東ソー㈱ 製品等 の購入	原 材 料 等 の 購 入	1,501,404	買掛金 未払金	400,196 6,415

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 原材料等の購入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の 名 称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びそ の近親者	稲井昌俊 (注3)	-	-	当社取締役 東ソー・ニッ ケミ㈱代表 取締役社長	なし	-	-	東ソー・ ニッケ ミ㈱へ の製品 の販売	3,948	売掛金	70
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等(当該 会社等の子 会社を含む)	光和物産㈱ (注4)	広島県 福山市	40	建設資材販 売、情報機器 のシステム 開発及び販 売	被所有 直接 1.2%	兼任 1名	原材料 及び建 設資材 等の購 入	原材料 及び建 設資材 等の購 入	68,623	買掛金 未払金 設 備 未払金	20,844 1,428 8,447

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 原材料及び建設資材等の購入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
3. 当社取締役 稲井昌俊が第三者(東ソー・ニッケミ㈱)の代表者として取引を行っております。
4. 当社監査役 内海康仁及びその近親者が議決権の72.8%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,056円84銭 1株当たり当期純利益 50円53銭	1株当たり純資産額 1,038円56銭 1株当たり当期純利益 26円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	424,475	222,953
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	424,475	222,953
期中平均株式数(千株)	8,400	8,392

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

品目別生産実績

(単位:千円)

品目別	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
難燃剤	2,430,671	36.2	2,571,064	37.0	140,393	5.8
無機臭化物	528,061	7.9	516,029	7.4	△ 12,031	△ 2.3
有機薬品	2,658,539	39.5	2,808,076	40.4	149,537	5.6
一般無機物	1,098,847	16.3	1,045,542	15.1	△ 53,304	△ 4.9
その他	7,367	0.1	4,677	0.1	△ 2,690	△ 36.5
合計	6,723,487	100.0	6,945,391	100.0	221,904	3.3

(注) 記載金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(参考)

事業別生産実績

(単位:千円)

事業別	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額	構成比 (%)
ヨード事業	652,663	9.4
ファインケミカル事業	1,696,819	24.4
樹脂関連事業	3,570,768	51.4
ヘルスサポート事業	1,025,140	14.8
合計	6,945,391	100.0

(注) 記載金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は販売計画に基づいて生産計画を立て、これにより生産しているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

品目別売上高

(単位：千円)

品目別	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
難燃剤	2,675,360	33.8	2,829,248	35.7	153,887	5.8
無機臭化物	683,312	8.7	646,501	8.2	△36,810	△5.4
有機薬品	2,926,878	37.0	2,931,233	37.0	4,354	0.1
一般無機物	1,521,492	19.2	1,445,041	18.3	△76,450	△5.0
その他	100,905	1.3	66,731	0.8	△34,173	△33.9
合計	7,907,948	100.0	7,918,755	100.0	10,807	0.1
(うち輸出高)	(114,168)		(342,917)		(228,749)	300.4

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

(参考)

事業別売上高

(単位：千円)

事業別	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額	構成比 (%)
ヨード事業	815,606	10.3
ファインケミカル事業	1,702,366	21.5
樹脂関連事業	3,959,820	50.0
ヘルスサポート事業	1,440,962	18.2
合計	7,918,755	100.0
(うち輸出高)	(342,917)	

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

6. 役員の変動

(1) 代表取締役の変動(平成20年6月24日付 予定)

代表取締役 専務取締役 三道 克己 (現 東ソー株式会社 理事 東ソー有機化学㈱ 取締役
兼 東ソー・エフテック㈱ 取締役)

(2) その他の役員の変動(平成20年6月24日付 予定)

① 役付取締役候補

常務取締役 村田 耕也 (現 当社 取締役 事業開発部長 兼 事業部門・
環境品質保証部門・購買管掌)

② 新任取締役候補

代表取締役 専務取締役 三道 克己 (現 東ソー株式会社 理事 東ソー有機化学㈱ 取締役
兼 東ソー・エフテック㈱ 取締役)

(注) 新任取締役候補三道克己氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

取締役 北村 彰秀 (現 当社 執行役員事業部長)

③ 退任予定取締役

取締役 宮澤 健治